

知りたいこと 望むこと

6人の議員が質問！

町長が体調不良による欠席のため、一般質問の通告内容を一部変更した議員や全て質問を取り止めた議員もいました。

一般質問の内容は、議会日より編集委員が会議録に基づいて編集をしています。詳細は議会事務局にある会議録をご覧ください。

西川小学校前の橋の欄干をたかくすべ
きでは

教育委員会と十分協議して安全対策を
取ります
(副町長)



須藤信一郎 議員

質問 西川小学校前の西川に架かる通学路上の橋の欄干が現状では74cmですが、安全確保のため橋の欄干は110cm必要なのではありませんか。

副町長 転落防止柵の標準の高さは110cmと設定されています。仮に欄干を高くした場合に橋全体の強度を検討する必要がありますかと思えます。

質問 西川小学校、鞍手南中学校に至る橋であり欄干の高さは早急に高

くすべきだと思えます。構造上可能と思えますが。



西川に架かる橋

副町長 この橋は現実的には歩道であって、自転車は降りて押していた方が安全確保の点から必要かと思えます。

この辺は教育委員会とも十分協議した上で、安

全対策を取って行くべきであろうと思えます。その後、この橋をどうしていくのかを考える必要があると思えます。

六田川水路の防護柵設置を

質問 本町公民館に至る六田川水路に防護柵がなく非常に危険です。何度か利用しましたが、道も整備されておらず段差もあり防護柵が必要と思えますが。

副町長 この場所は道路としてではなく、河川堤防と認識しています。おそらく近道として便宜上使われていると思いますが、対岸は防護柵も設置して、舗装もし、通学路としても整備できておりますので、是非、安全に通行できる道路を利用していただきたいと思えます。

質問 安心安全なまちづくりの観点から、危険箇所を点検し、安全対策

を考慮すべきではないかと思えますが。

副町長 危険箇所は、これまで地元の要望を受けて現地調査をした上で整備する順番を決めています。

通学路に関しては、学校、PTA、教育委員会等で調査していただき、集約したものを担当課で優先順位をつけながら整備している状況です。



本町公民館に至る六田川水路

インターチェンジのアクセス道路にかかる安全対策は

関係機関と協議を行い、必要な措置を取ります
(副町長)



久保田 正之 議員

質問 剣南小学校付近を通るインターチェンジのアクセス道路は、交通標識等が少なく、町外の利用者は大変苦慮されていると思うが、実際にアクセス道路を利用された

と思いますが、その感想は。副町長 実際に道路ができてき上がって何度も走った中で、この部分はどうかなというところは確かにありました。地元からも意見がありましたので、問い合わせを行っていただきます。供用開始になって色々な問題があることは感じています。

とで必要な措置を取っていきたくと思っています。早期に協議を始めたいと思います。

質問 インターチェンジ開通の2週間前にアクセス道路は供用開始しているわけです。4月から学校が始まるわけですから、できるだけ早く交通標識や、スクールゾーンの標識などの安全対策を行っていただきたいと思いますが。

副町長 規制関係については公安委員会が決定して標識等を設置しますが、学校という部分を確認できないのではないかと思います。この件については、どのようにすれば良いのか、再度教育課と県



剣南小学校付近を通るインターチェンジのアクセス道路

県営八尋団地の建設で西川小学校の生徒数の変化は

今後数年間は児童・生徒数の大幅な変化はありません
(教育長)



田中 二三輝 議員

ている、小・中学校の生徒数の変化が、どのようになっていますか。

教育長 県営住宅八尋団地は、現在131戸が建設されています。

西川小学校への通学児童数は、平成22年度は11人、鞍手南中学校に通学する生徒数は2人です。

なお、県営倉坂団地から八尋団地への移転先として24戸が計画されています。現在、この中でも古月小学校区の児童が2名います。

質問 2月19日に開通した鞍手インターチェンジは、地域活性化インテリジとして完成しました。したがって、地元では、人口増加に向けた受皿づくりを進めていく必要があると思っております。

そこで、思いつくのが県営住宅に居住されている方々のことです。子どもの声も聞こえ、活気があるのではないかと思います。

県営住宅を学校区とし

そういうことを含めまして調査の結果、今後数年間は県営八尋団地から小・中学校へ通学する児童・生徒数はここ数年間は大幅な変動はありません。



県営住宅八尋団地

TPPに参加することで本町への影響は

農家に対する影響は大きく、離農者が増えるのではないかと思います（副町長）



宇田川 亮 議員

質問 TPP（環太平洋経済連携協定）に参加した場合、本町ではどのような影響が出ますか。

副町長 農林水産省の試算では、参加することで国で2兆1千億円の農産

物の減少が見込まれています。

食料自給率は41パーセントから14パーセントに減少するとしています。

本町の場合、農業経営農家数240戸、大半が高齢者で、今でも、水田の保全、水路の維持で、助け合いながら生産が継続されています。

TPPに参加した場合、町の基幹産業である農業にもたらす打撃は計り知れないものがあると思います。

米価の下落等によって、離農者が出るのではないかと、あるいは耕作放棄等が増加するのではないかと心配されています。

質問 そうなれば、購買力がなくなり、中小業者にも影響が出てくることは明らかです。

町としてこの問題にどう対処しますか。

副町長 12月議会で、この問題に対する請願・陳

情が出され、賛成多数で、採択となったので内閣総理大臣他関係機関へ意見書を送付されました。

また、昨年12月26日に鞍手町において、TPPに反対する決起集会が開かれました。

全国町村会では、昨年12月1日に、TPP交渉への参加に反対する特別決議が採択されました。当町においても全国町村会と歩調を合わせていくことにしています。

国保会計の状況は

質問 国保会計が苦しいのは、全国的な問題です。多くの自治体で、国保税の値上げを抑えるために法定外の繰り入れを行っています。

町としてその状況を把握していますか。

副町長 県内では19年度、法定外繰り入れを行っている市町村は66市町村中、39市町村、21年度は60市町村中、42市町村です。

質問 財政規模の小さい小竹町でも、約5000万円の繰り入れを行っています。

本町でも繰り入れをし、保険料を上げないでいただきたい。

副町長 本町も財政的に厳しいところであり、繰り入れを増やすことは税金での穴埋めということになりますので、公平性

という観点からは好ましい姿ではないと考えます。

老人クラブ連合会の事務局職員削減の経緯は

質問 老人クラブ連合会に聞いて見ると、社会福祉協議会は事務引き受けについて、ダメということになったそうですが。

福祉人權課長 初めは相当反対が強かったのですが、最終的には了解していただきました。

質問 鞍手町の老人クラブ連合会は相当活発な活動をしています。

これからはますます、老人クラブの必要性は高まります。

高齢化によって、加入者も増えます。

元気なお年寄りを増やすこと、一人ぼっちにさせないことなど、町と連携してやっていかなければならないことが多々あります。

社会福祉協議会に任せられておいて大丈夫かと心配しますが。

福祉人權課長 社会福祉協議会と実務の上で、十分対応を協議しています。今後とも活動支援は続けさせていただきます。



トラクターを使った農作業



老人クラブ連合会使用している事務室

土地開発公社に立て替えたお金の返済方法は

土地開発公社が持っていた土地を売却して返済に充てます
(副町長)



毛利 喬 議員

管理等を行わせるために設立した法人で、議会選出議員、町執行部の職員、一般の町民12名の理事で構成されています。

質問 平成19年3月議会で審議され、土地開発公社に立て替えた22億円の返済はどうか。

副町長 22億円は、かんがい基金から公社の土地の借入金が大きくなるのを防ぐために借入れた経緯がありますので、当然返すという事で借りて

副町長 土地開発公社は公用地の拡大に関する法律に基づき、町で地域の整備を図るために必要な公有地となるべき土地等を取得及び造成その他の

副町長 22億円の返済方法ですが、今の一般会計から計画的に返済すると

いうのは非常に厳しい状況であります。

金額が大きいものから、容易なことではないと思っています。

実際の返済方法ですが、当時土地開発公社が持っていた土地を売却して返済に充てるといふことになっていきますので、土地の売却に努めていくことになると思います。基本的には売ったお金で返済するという事です。

子育て支援住宅を建設する考えは

質問 子育て支援住宅の建設という事を耳にするようになりました。

副町長 町内にいて、町内で働いている若い人が、結婚して町内に生まれたいという状態は町の発展によくないと思います。

副町長 町長がいまないので私の見解を申し上げます。

町内に住宅メーカーがありますので、町有地を活用した事業に対して支援が出来ないか、町長と一緒に相談に行きまして。

現実には今のような社会情勢、建築が非常に伸び悩んでいる中で、民間活力の導入は非常に厳しいという認識であります。

仕組み債の契約無効訴訟の考えは

契約無効の訴えが出来るかどうか研究する必要があります
(会計課長)



香原 暹 議員

23年1月31日での時価評価額は6488万円です。みずほ証券から購入した谷山池パイプライン水利施設運営基金1億円の仕組み債は平成23年1月31日での時価評価額は6826万円です。野村証券から購入した、かんがい施設運営基金3億円の仕組み債は平成23年1月31日での時価評価額は2億7975万円です。

質問 仕組み債の利息はどうなっていますか。

会計課長 前田証券から購入した1億円の利息が540万円、みずほ証券から購入した1億円の利息が490万円、野村証券から購入した3億円の利息が2619万円、総額で約3649万円です。

質問 昨年1年間の利息はどのようになっていますか。

会計課長 かんがい施設



旧宮本学園跡地

運営基金が平成22年6月11日に600万円、12月11日に219万7969円で合計819万7986円です。

谷山池パイプライン水利施設運営基金15万円、もう一つの谷山池パイプライン水利施設運営基金が平成23年1月4日で50万円です。

質問 仕組み債の利息は当初の1年目、2年目の利息は約束されていますがその後は不安定になる内容になっています。今の円高の状況では利息は低いまま経緯すると思われず。

平成22年10月12日に大阪高裁の控訴審判決で仕組み債は一般投資家がリスク判断するのは著しく困難である、商品の難解さが問題となって、契約そのものが無効と判断が下されたことについてお尋ねします。

副町長 大阪高裁の判決では、契約無効は仕組み

債の買い手が一般投資家であるということが大前提になっています。

町が仕組み債を購入した時点では地方公共団体ということで特定投資家でした。契約無効の訴えが出来るか研究する必要がありますと思います。

仕組み債を買った状況に応じては訴えが出来るか判断しかねる部分があります。なお野村ヨーロッパファイナンスの3億円の分は今年の6月に償還できるのではないかと判断しています。

バランスシートの作成は

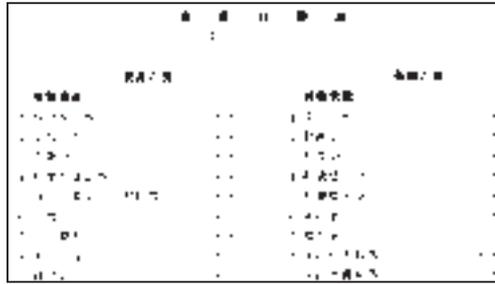
質問 バランスシートを作成し、町の財政が誰の目にも明らかになるように質問していましたが、本年度中に出来ますか。

副町長 平成18年に、総務省が出したバランスシートに基づいて作成しました。

公表する前に旧総務省

方式から総務省改定方式と変えられ、町の保有財産の調査が必須条件となっています。

売却可能資産を含めた町道、里道、水路全ての財産を計上するとしますと、国が示している健全化で平成23年度での作成は不可能となります。



現時点で里道、水路を除いた土地で売却可能資産の整理は終わっていませんので、平成23年度中には公表できると思います。その後、里道、水路の関係も一旦整理して、追加していくという手法になります。

臨時会

平成23年第1回臨時会が1月28日に開催され、固定資産評価員の選任や平成22年度一般会計補正予算など2議案を審議し、いずれも同意・可決されました。



久保田 隆一 氏

前任者退職により平成23年1月28日付、後任の久保田隆一 税務住民課長を固定資産評価員に選任することに同意しました。

(全員賛成で同意)

鞍手町固定資産評価員の選任

本補正予算は、円高・デフレ対策のための緊急総合経済対策として、国の一般会計補正予算が成立したことに伴い、さめこまかな交付金3558万円、住民に光りをそそぐ交付金903万円が内示され、緊急に新規事業に取り組みものです。

(全員賛成で可決)

平成22年度一般会計補正予算(6号)

きめこまかな交付金事業としては、町立体育館の床改修、中央公民館のエコ照明導入等、住民に光りをそそぐ交付金事業としては中央公民館、各小中学校の図書の実態などです。

さらに、子宮頸ガン等ワクチン接種等の追加補正を行っています。